

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：31304

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2014

課題番号：25870056

研究課題名(和文) 地域包括ケアシステムにおけるサービス付き高齢者向け住宅での多職種連携モデルの評価

研究課題名(英文) Evaluation of interprofessional work about housing for the elderly with life support services in community-based integrated care system

研究代表者

柿沼 倫弘 (Kakinuma, Tomohiro)

東北福祉大学・健康科学部・助教

研究者番号：40632245

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：サービス付き高齢者向け住宅における多職種連携に関する評価指標を開発するために、ストラクチャー、プロセス、アウトカムの視点から現状分析を行った。本研究から、専門職間のミーティングやカンファレンスの頻度や時間、参加職種が明らかとなった。また、サービス付き高齢者向け住宅の類型と入退去経路の特性の関連性について把握することができた。連携の適切性を検証することで評価指標として確立できる可能性が示唆された。さらに、サービス付き高齢者向け住宅の職員が見守り・安否確認機能を果たすための居室訪問に要する時間や頻度、回数等が判明した。

研究成果の概要(英文)：The role of housing for the elderly with life support services has expected as an important element on community-based integrated care system in Japan. This study aims to develop indicators to evaluate interprofessional work from following viewpoints, structure, process, outcome. Results showed that (1) the frequency and participants of the meetings and conferences for users were grasped. (2) There was a relationship between the types of housing for the elderly with life support services and the path of residents. The path was analyzed as an indicator of interprofessional work.

研究分野：医療福祉経営学 医療福祉安全管理学

キーワード：地域包括ケアシステム 多職種連携 評価 居住・保健・医療・福祉 指標 サービス付き高齢者向け住宅 integrated care 移動コスト

1. 研究開始当初の背景

サービス付き高齢者向け住宅(以下、サ高住とする。)は、地域包括ケアシステムにおいて、重要な要素の一つとして期待されている。

近年、在院日数の短縮や介護保険施設の建設が抑制され、在宅医療・介護への政策的な重点化が意図されてきたが、地域の医療・介護資源は有限であり在宅での医療や介護には限界がある。したがって、医療機関や介護保険施設の代替機能としてサ高住のような居住機能の充実が、わが国の喫緊の課題の一つとなっている。

また、医療・介護のみではなく、見守りや生活相談といった生活支援サービス等を一体的に提供するための多職種連携が求められている。しかし、その評価指標や評価方法については十分に検証がなされておらず、確立されたものはない。

評価指標や評価方法を確立することができれば、サービスを定量的に評価することができるようになるので、多職種連携の実態を明らかにし、評価指標を開発することには意義がある。

サ高住の入居者には何らかのヘルスケアサービスを必要とする入居者が多い。それらの入居者のニーズは単一のサービスでは満たすことが困難な場合が多いので、多職種が連携したサービス提供が必須となる。これらを実証評価することができれば、サービスの質向上の側面から入居者側にとっても意義がある。

本研究と関連する評価の視点として、Suter E, Oelke N, Adair C, et al. HEALTH SYSTEMS INTEGRATION-DEFINITIONS, PROCESSES & IMPACT: A RESEARCH SYNTHESIS, 2007.でも複数の先行研究から機能的な統合、臨床的な統合、医師の統合といった3つの視点の指標の例が提示されている。

諸外国の取り組みは、わが国にとっても参考になる部分が多いが、政策・制度が異なるなかでは限定される部分も多い。したがって、わが国の文化や政策・制度特性、少子高齢等といった環境での資源運用を考える必要がある。

2. 研究の目的

本研究では、ストラクチャー・プロセス・アウトカムの3つの視点からサ高住における多職種連携のモデルを明らかにする。また、サ高住のサービスの質を評価するための指標を開発し、評価方法を提言することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、(1)先行研究等の文献調査、(2)サ高住の資源運用と評価に関する理論的仮説の設定、(3)アンケート調査の設計、(4)統計的手法を用いた比較分析、(5)仮

説の検証を行った。具体的な内容を下記に示す。

(1) 先行研究等の文献調査

サービス付き高齢者向け住宅のみでなく医療・介護分野のサービスの質評価に関する文献や資料を収集・分析し、サ高住の特性やサービスの質評価について整理・再確認した。

(2) サ高住の資源運用と評価に関する理論的仮説の設定

我々の研究グループが先行して実施した実証調査から得られた知見、文献・資料の分析等をもとに、サ高住の資源運用と評価に関する理論的仮説の設定を行った。

(3) アンケート調査票の設計

アンケート調査の内容は、ストラクチャー・プロセス・アウトカムの3つの視点を反映した内容とした。

ストラクチャーの視点からは、人員配置や設備、組織体制、同一建物・敷地内の医療・介護サービス事業所数等を評価できる設計とした。

プロセスの視点については、医療・介護サービス事業所とのカンファレンス開催数や頻度、参加職種、議論の内容等とした。

アウトカムは、入居率、退去率、入退所の経路と割合、同一建物・敷地内の医療・介護サービス利用者数等の視点から評価可能なものとした。

(4) 統計的手法を用いた比較分析

比較分析をする際の群の設定は、サ高住の機能別の類型、多職種連携にかかわる類型、入居者像による類型といった視点から行った。

機能別では、サ高住の居住機能、医療機能、介護機能、生活支援機能の側面から類型化を行った。

これらの類型別、属性別の比較分析について、統計的手法を用いて行った。

(5) 仮説の検証

サ高住のサービスの質、多職種連携の評価の指標を確立するための仮説の検証を試みた。ここでも統計的手法を用いて検証を行った。

4. 研究成果

(1) 入居者の入退去経路

サ高住の入居者の入退去経路とその割合が明らかになった。同時に主な紹介者についても判明した。一方で、サ高住の類型によっては、入居時に専門職が特に関与しない場合も多いことがわかった。さらに、サ高住の類型とそれぞれの経路の関連性を把握することができた。

これらの入退去経路については、すべての住宅で把握されている。したがって、介護保

険施設の代替である可能性も含めて、適切な紹介かどうかを検証することによって、多職種連携の指標として評価可能であることが示唆された。

連携できているか否か、連携の効果を質的に評価することと同時に、実際の連携状況を定量的に評価できるような指標の開発が今後の地域包括ケアシステムにおけるサービス評価のために不可欠となる。

居住機能は、地域完結型のヘルスケアサービスの提供を実現するための基盤となる機能である。サービスの流れを考えたときに、サ高住の類型別の入退去経路を把握することができていれば、地域資源をマネジメントしていく際のアセスメントに寄与することが期待される。

(2) 多職種連携における専門職のかかわり方

同一建物・敷地内または同一建物・敷地外の関係者とのミーティングやカンファレンス(ex. 医療機関での入退院時カンファレンスやサービス担当者会議、地域ケア等)の参加職種が判明した。

参加職種は、同一建物・敷地内外にかかわらず介護系の職種が多い。看護師の参加は半数程度であることがわかった。これは、同一建物・敷地内の併設事業所が通所介護事業所、訪問介護事業所、居宅介護事業所が多かったことが原因の一つであると考えられる。これらの施設基準が影響した制度的な要因といえる。各専門職の参加率も指標となることが示唆された。

同一建物・敷地内との関係者とのミーティングやカンファレンスと比較して、同一建物・敷地外とのミーティングやカンファレンスが少なかったのは、併設された介護サービス事業所の専門職間で完結している結果であることが示唆された。地域の医療系の専門職のかかわり方が課題となっているといえる。

(3) 居室訪問の回数や頻度と移動コスト

居室訪問に要する時間や頻度、回数が明らかになった。サ高住が見守り・安否確認機能を果たすための訪問に要するコストの一部を把握することができた。

担当職員1人当たりの入居者1人を1日に居室訪問する回数、1件あたりに要する時間、居室訪問をする戸数を掛ければ、1日当たりの居室訪問時間と移動時間を大まかに求めることができる。

移動時間は、移動コストの大きな要素となる。サ高住の入居者訪問にかかる移動コストは、戸建ての家を訪問するよりもはるかに少なく済むことが示唆された。

今後は、人口に占める要援護者の割合が増加することが予想されるので、効率性を評価することが重要である。また、労働力人口が減少していくなかで移動コストを含めたヘ

ルスケアサービス提供にかかるコストの把握が不可欠となる。

本来業務を遂行するために訪問時に要する移動コストを縮小することは効率性を向上させるための方法論の一つとなる。したがって、移動コストの縮小について検証することは地域包括ケアシステムの設計にとって大きな意義がある。

自治体にとっては、今後のまちづくり計画を設計していく際に、移動のあり方が居住のあり方とも密接にかかわってくる。都市部では人口が密集しているため、移動に関する効率化は比較的容易であると考えられるが、都市部以外の地域で特に考えなければならない課題となる。

したがって、このような移動コストの把握の重要性は、サ高住事業者のみに限定されるものではなく、社会全体でみることでできるテーマであると考えられる。

(4) サ高住の類型

本研究からサ高住の類型をエビデンスに基づいて把握することができた。

一般的に、サ高住は「自立型」や「介護型」といわれるようになってきているが、統一された定義はない。

入居者の要介護度に注目すると、全ての入居者が要支援あるいは要介護の認定を受けている方みの住宅が一定数あることが判明した。

サ高住は、制度上で明確に人員配置の基準が定められているわけではないが、機能によって求められるサービスや提供することが望ましいサービスが異なる。

また、アンケート調査から得られたデータを用いて、居住機能、医療機能、介護機能、生活支援機能の組み合わせ、具体的なサービス提供体制からサ高住の類型や多職種連携の類型を明らかにした。

(5) サ高住における多職種連携の効果と課題

サ高住における多職種連携の効果として、入居者情報共有の円滑化といった、提供者側のメリットや入居者の不安解消、入居者の満足度の向上が認識されていることが判明した。

課題としては、専門性の相違に関する内容が多く認識されていることがわかった。専門職同士の相互理解のみでなく、養成課程時のプログラムのあり方についての再考の重要性が示唆された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

柿沼倫弘、サービス付き高齢者向け住宅における多職種連携の現状分析、地域ケアリング、

査読なし、Vol.17、No.9、2015、ページ数未定

〔その他〕

ホームページ等

http://www.tfu.ac.jp/research/grant_list.html

サービス付き高齢者向け住宅における多職種連携の評価に関する実態調査結果報告書

6．研究組織

(1)研究代表者

柿沼 倫弘 (KAKINUMA, Tomohiro)
東北福祉大学 健康科学部 医療経営管理
学科・助教

研究者番号：40632245